

視 座

コンベンションで地域振興

交流、経済、産業、観光等に計り知れない効果



山形コンベンション  
ビューロー副理事長  
齋藤 健司

コンベンションという言葉が使われて久しいが、その概念が未だ定まっていない。

「コンベンション」の概念

一般的にコンベンションは、ある特定の目的のために大勢の人々が集まる催しや集会のことを指すという。

具体的には、トレードショーなど大掛かりなものから一般的なものまでいわゆる展示会・見本市（メッセ）と呼ばれているもの。また、コンファレンスと呼ばれる学会のような専門的な会議、団体や業界の年次大会や一般的な会議まで集会・会議（コングレス）の分野。さらに、イベントという呼称が一般的になった行事などである。

コンベンションは、これら産業的もしくは学術的な意味における各種催しの総称である。現実的には、これらの催しは多種多様であり時代とともに変化していくことから、その概念はとらえにくい。

恵まれた自然、歴史を生かす

日本では、地域振興にもたらすコンベンションの有用性が注目されてから日は浅いが、山形がコンベンションの重要性を認識し

たのは、国内でも早いほうである。

一九八八年、山形商工会議所内に、任意団体としての「山形コンベンションビューロー」が開設され、一九九二年、運輸省（当時）の設立許可を受けて財団法人となった。

当時の設立趣意書では、各種の見本市、会議、大会、学会等のコンベンションを積極的に開催・誘致・支援することにより、人や物や情報を集め、その波及効果をもって地域の活性化、地域産業の発展、地域の国際化、地域文化の向上をめざす都市が急速に増えていると分析している。

趣意書ではまた、伝統と歴史と豊かな自然を有しアフターコンベンションにもめぐまれておることから、当地域のコンベンション展開のポテンシャルの高さを訴え、この優れた条件を生かし、コンベンションの波及効果をもって地域の産業をはじめ、文化等の発展を図るべきである。

さらに、今後、都市全体をセールスするという基本的な活動を行っていくためにも、中心となる山形コンベンションビューローを法人化してこれまで以上の積極的なコンベンションの開催、誘致、支援体制を確立し、継続的に事業を展開させる必要がある とし

ているのである。

そして、山形広域圏を代表して山形市がコンベンションシティの指定を受け、さらにビッグウイング等のコンベンション施設の建設も行われ、今では行政・経済界が一体となって振興に取り組んでおり、ハード・ソフト両面で、その能力が評価されている。

二百万人近い参加者数

設立趣意を踏まえ財団法人となって、本年三月で満十二年を経過した。開催されたコンベンションは、主なものだけでも国際会議・学会等が四十一件、全国規模の大会・集会在二百六十二件、これら以外で東北地方規模以上が三百二十二件、総合計では六百二十五件となっている。

参加者も百九十四万人を超えている。最近十年間の規模別開催件数の推移は、図1のとおりである。

このほか、県や地域レベルの会議・集会をはじめ、この間開催された展示会・見本市、さらには平成四年の国民体育大会から昨年の国民文化祭等までのイベントコンベンションを加えた総開催件数は多数にのぼり、参加者総数は膨大なものとなっている。

図1 コンベンション開催実績 参加者50名以上のコンベンション(単位:件)

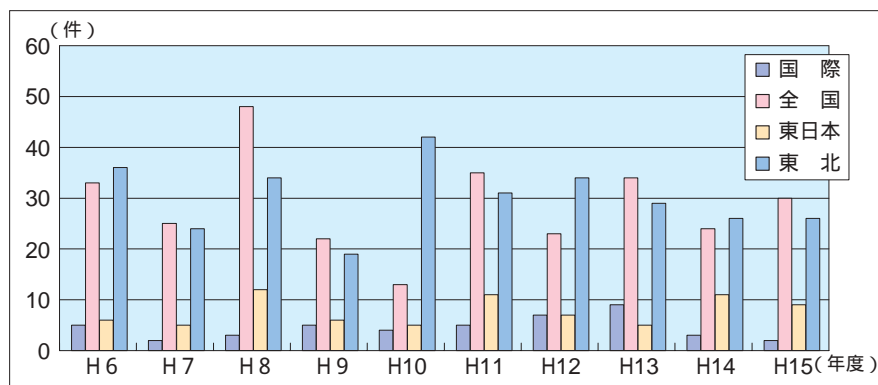


表1 直接的経済効果調査結果

|                  | 同業種組合<br>全国大会         | 理学系<br>全国学会               | 医学系<br>全国学会                | 教育研究<br>全国大会             | 理工学系<br>全国学会              |
|------------------|-----------------------|---------------------------|----------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 開催年月及び<br>開催期間   | 平成12年<br>6月20日<br>1日間 | 平成12年<br>9月25日~27日<br>3日間 | 平成13年<br>10月20日~21日<br>2日間 | 平成13年<br>11月7日~9日<br>3日間 | 平成14年<br>10月8日~11日<br>4日間 |
| 県外参加者数           | 420名                  | 400名                      | 1,500名                     | 600名                     | 450名                      |
| 参加者一人<br>あたりの消費額 | 83,696円               | 36,658円                   | 71,934円                    | 53,088円                  | 59,798円                   |
| 参加者全体の<br>消費額    | 35,152千円              | 14,663千円                  | 107,901千円                  | 31,852千円                 | 26,909千円                  |
| 主催者経費            | 26,201千円              | 3,727千円                   | 95,645千円                   | 3,916千円                  | 4,000千円                   |
| 合計               | 61,353千円              | 18,390千円                  | 203,546千円                  | 35,768千円                 | 30,909千円                  |

注: 1) 参加者一人あたりの消費額は、(財)山形コンベンションビューローで実施した「参加者アンケート調査」結果に基づくもの  
2) 参加者全体消費額は、参加者一人あたりの消費額に県外参加者数を乗じたもの  
3) 主催者経費は、主催者への聞き取り調査に基づくもの

この直接的経済効果は、商業、運輸業、サービス業をはじめ多岐にわたる。さらに、一次生産を誘発し、付加価値を与え、新たな民間消費支出をもたらす生産誘発効果となり、所得形成効果、雇用創出効果、税収増大効果となっていく。間接

効果を生んでいるものと推定している。

この調査結果から、当財団では千人規模の全国大会(二日間)で八千万円から一億円の直接的経済効果を生んでいるものと推定している。

この直接的経済効果は、商業、運輸業、サービス業をはじめ多岐にわたる。さらに、一次生産を誘発し、付加価値を与え、新たな民間消費支出をもたらす生産誘発効果となり、所得形成効果、雇用創出効果、税収増大効果となっていく。間接

幅広いコンベンションの効果

コンベンションの誘致・開催が地域社会にもたらす効果は、大きく三つある。

一つは、コンベンションの主催者と参加者の消費支出がもたらす経済波及効果である。二つは、各種コンベンションの内容や専門的知識と情報が同時進行し、知的財産として共有でき、地域住民の生活文化の向上に結びつく文化的波及効果である。三つは、参加者の口コミや新聞・テレビ等マス媒体の報道を通

じて、開催都市や地域のイメージアップを図るとともに、インフラ等社会資本の整備および国際交流機能の促進まで発展する社会的波及効果である。

いずれの効果も、地域の振興に大きく寄与するものであるが、文化的波及効果と社会的波及効果を数量的に表すことは難しい。

経済波及効果を算定する場合、コンベンションの主催者が開催に要した消費支出金額と参加者の消費支出金額の総額(直接的経済効果)を把握することから始まる。過去五回当財団が行った直接的経済効果のサンプリング調査結果は、表1のとおりである。

この調査結果から、当財団では千人規模の全国大会(二日間)で八千万円から一億円の直接的経済効果を生んでいるものと推定している。

全国大会は一億円の経済効果

観光とも密接不可分の関係

コンベンションのエクスカージョン(周遊旅行)として観光が取り入れられるなど、観光とコンベンションは密接不可分の関係にある。観光立県をめざす本県にとって、誘客に向けた施策の展開は重要であり、コンベンションもその一役を担っている。

観光消費による県内経済への効果の総量は、コンベンションによる効果の比ではない。しかし、観光では、ツアーの企画などによって計画的に誘客できるケースもあるが、多くの場合人々の嗜好や恣意に委ねられることが多い。コンベンションの誘致は、極めて意図的に自律的に誘客を展開できる点に、観光施策との違いがある。コンベンションがもたらす各種効果に、この施策視点を加えてその有用性と重要性を改めて認識願いたいと思うところである。

齋藤 健司  
(さいとう・けんじ)

1943年2月山形市生まれ。  
1966年4月山形市役所入所、秘書課長、総合政策室長、教育部長、議会事務局長等を歴任、2003年3月退職。  
2003年4月財団法人山形コンベンションビューロー事務局長。同年5月常務理事。2004年4月副理事長。山形国際交流プラザ館長。